第２号－１様式（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【金融機関資金用】

消費税増税対策設備投資緊急促進事業　助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長　様

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | 作成日 | 年　　　月　　　日 |
| 企業名 | 印 | 電話番号 | －　　　　－ | | |
| FAX番号 | －　　　　－ | | |
| 代表者氏名 |  | 担当者氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | | | |

　消費税増税対策設備投資緊急促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

|  |
| --- |
| （１）設備導入額　(Ａ)本体価格　　　　　　　　　　　　円（消費税抜き）  ※別紙１(第１号様式)の「２助成事業の内容」の「金額」  の「税抜計」欄の金額と一致すること。  （２）助成金申請額の積算  ①融資限度額 ３億円  （上記(１)の(Ａ)又融資限度額のうち低い方の額）  ※自己資金等を除く融資額のみを記載  　②融 資 額　(Ｂ)　　　　　　　　　　　　円  ③融資期間　　　　年　　　か月（うち据置期間　　　年　　　か月）  ④融資利率　年　　　　％  ⑤返済方法（どちらかに○印）　　・元利均等　　　・元金均等  ⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円  ⑦助成金申請額 (Ｃ) 　　　　　　　　　　　円（上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額）  （３）実際の融資額等  ①融 資 額　　　　　　　　　　　　　　円  ※別紙１(第１号様式)の「２助成事業の内容」の「全体の資金  調達計画」の「金融機関借入金」欄の金額と一致すること。  ②融資期間　上記(２)の③  ③融資利率　上記(２)の④  ④返済方法　上記(２)の⑤  ⑤上記①～④の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円 |

記入上の注意事項

(1)この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。

(2)この様式は２部作成し、１部を（公財）にいがた産業創造機構に提出し、１部を報告者の控えとすること。

(3)記入事項を訂正した報告書は無効とする。

(4)融資利率については、融資実行時の利率と異なる場合がある（P.18参照）。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作成協力金融機関名  （本支店名も記入） | |  | | | 担当部署・担当者名 | 印 |
| 住所 | 〒 | | | | | |
| TEL |  | | FAX |  | ※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。 | |

第２号－２様式（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【県制度融資用】

消費税増税対策設備投資緊急促進事業　助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 作成日 | 年　　　月　　　日 |
| 企業名 | 印 | 電話番号 | －　　　　－ | |
| FAX番号 | －　　　　－ | |
| 代表者氏名 |  | 担当者氏名 |  | |
| 所在地 | 〒 | | | |

消費税増税対策設備投資緊急促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

|  |
| --- |
| （１）設備導入額　(Ａ)　　　　　　　　　　　　円（消費税抜き）  ※別紙１(第１号様式)の「２助成事業の内容」の「金額」  の「税抜計」欄の金額と一致すること。  （２）助成金申請額の積算  ①利用する県制度融資（どれかに○印）  　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）［融資限度額：5,000万円］  　　・小口零細企業保証制度資金［融資限度額：1,250万円］  ※(公財)にいがた産業創造機構が実施する「設備資金貸付制度」の併用(小口零細企業保証制度資金と同額の借入れ)が必須  　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋新技術・新事業等展開枠）［融資限度額：１億円］  　　・フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋グリーンニューディール枠） 　［融資限度額：１億円］  ②融 資 額　(Ｂ)　　　　　　　　　　　円（上記(１)の(Ａ)の額又は利用する県制度融資の融資限度額のうち低い方の額）  ③融資期間　　　　年　　　か月（うち据置期間　　　年　　　か月）  ④融資利率　年　　　　％  ⑤返済方法（どちらかに○印）　　・元利均等　　　・元金均等  ⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円  ⑦助成金申請額 (Ｃ) 　　　　　　　　　　　円（上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額）  （３）実際の県制度融資の融資額等  　　①利用する県制度融資　上記(２)の①  ※別紙１(第１号様式)の「２助成事業の内容」の「全体の資金  調達計画」の「県制度融資」欄の金額と一致すること。  　　②融 資 額　　　　　　　　　　　　円  ③融資期間　上記(２)の③  ④融資利率　上記(２)の④  ⑤返済方法　上記(２)の⑤  ⑥上記①～⑤の条件で算出した利子の総額　　　　　　　　　円 |

記入上の注意事項

(1)この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。

(2)この様式は２部作成し、１部を(公財)にいがた産業創造機構に提出し、１部を報告者の控えとすること。

(3)記入事項を訂正した報告書は無効とする。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作成協力金融機関名  （本支店名も記入） | |  | | | 担当部署・担当者名 | 印 |
| 住所 | 〒 | | | | | |
| TEL |  | | FAX |  | ※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。 | |